

(2)安全・安心を買う為に

食の信頼が揺らいでしまう話題が尽きることなく続いています。食品の製造・流通段階での事故や不正などについて、末端の消費者は場外におかれたままであり、自衛の術は持ち合わせていません。出来ることは買い控えと自己責任での選択しかないままに放っておかれているだけです。

一方売る側では、内食向けのスーパーや中食・外食企業によって温度差はあるものの、総じて食材仕入れでの輸入減、とりわけ中国産品についての厳しい対応が目立ってきています。同時に食品メーカーも食材調達先の絞り込みに走っており、国産回帰の方向付けがより高まっているようにみられます。

しかし、安価な食材調達が至上の命題となっている各企業が安全・安心と引き換えに何処まで原料調達先の変更を許容出来るのか心配な面もあります。開発輸入や生産委託など現地の生産農家や工場と深く係わって来ているだけに、縮小させることは兎にあれば止めてしまうことが果たして可能でしょうか。生鮮品ばかりでなく人件費をも含めての生産コストから極めて高いものがあります。

また国産食材へのシフトが強調されているといいながらも、全国ベースでの国産品調達には数量確保も難しい状況にあります。JAS 法の度重なる改正もあって産地表示もより厳格化されているだけに、「中国が駄目なら国産があるさ〜」と簡単にいかない部分として大きく申し掛かってきています。食の安全に應える為にはコスト増を覚悟しながら地域ごとの調達が求められるのでしようし、その為にも地産地消の考え方が声を大に訴えられる必要があると思います。

(鈴木重雄筆)